

# ケアンズの価値論の背景

—— ジェヴォンズの価値論の背景に注目して ——

阿部秀二郎

## はじめに

本論文は、ミルの経済学の継承者であるとされるケアンズの価値論の背景について、同時代に交流を交わしながらも限界革命論者の一人と評されるジェヴォンズの価値論の背景との比較を行いながら、考察を行う。

筆者の当初の目的は、中国の思想研究者である瀧野邦雄先生の退職を記念し、筆者の知的関心の存在する経済思想史、特に19世紀イギリスの経済思想と中国の思想との関連を何らかの方法、形で提示したいというものであった。

さらに筆者はジェヴォンズの経済思想に特に興味がある。

ジェヴォンズは当時の経済的データを調査する中で、シェバリエなどのフランス人エコノミストの文献から中国におけるデータを獲得した。このことからシェバリエの文献、さらに中国について調査を行っている研究者の文献から、当時の中国経済・経済思想に関するヨーロッパのエコノミストの考察を明らかにしたいと考えた。

しかし、筆者の能力が乏しく完成の見込みもないことから方向を転換し、ジェヴォンズとともに当時の経済データを収集したケアンズと、ジェヴォンズとの関係について考察することとした。瀧野邦雄先生にお詫び申し上げる。

ケアンズとジェヴォンズとの関係を考察する場合、次に具体的に価値論の背景と限定した理由を説明する。

シュンペーターは『経済分析の歴史』第3編「1790年から1870年に至るまで」において、次のように古典派経済学の時代は、抽象的な理論だけではなく事実・統計・歴史的研究が豊富に蓄積されていたが、古典派経済学者たちがそれらの蓄積を利用していなかったと指摘している。

「本編で論ずる期間の経済学が全體としては、通常いわれているような思辨的なものではなかったこと……を示す……。……「古典學派」の分析的装置の缺陷の多くは、これに投ぜられた研究の分量が充分でなかったという假説に基づいて説明されるのが最も自然であろう。反対に、この期間になされた事實的調査、殊に既に前章において實例をあげた經濟史家や法律制度研究家たちの仕事をもこれに含めると……これらに對してはわれわれは〈分析的装置に對するのと〉同様な批判を加えることができないのである。」

(Schumpeter [1954] 519-20, 1091-2 頁)

その事実に関する例としてシュンペーターが挙げるのがトゥックの『物価史』である。そして本論文で考察するケアンズ、ジェヴォンズは共にこの著書を考察し、かつその研究を批判的に展開または発展させていった。そしてこの研究は当時の金価値の下落、つまり一般的物価の上昇に関連するものであった。

筆者の研究対象が価値論となっている点をさらに説明しよう。

ジェヴォンズには価値論が展開されている『経済学の理論』という主著以外に、上にも挙げた金価値の下落などにも関連する統計的な業績、経済政策的な業績もある。一方でケアンズにも経済理論に関する著書以外に、経済学方法論に関する業績、そして金価値の下落や『奴隷の力』<sup>1)</sup> という事実を究明する議論が存在している。

シュンペーターが指摘した古典派経済学の「缺陷」の補足という点から、ジェヴォンズの中に存在している統計的な業績も、ケアンズの中の広く事実を究明する議論に内包させるならば、両者はこの「缺陷」を補足する道具を有していた。そしてその道具をどのように利用しようとしたのか、両者に相違は存在するのか、実際にどの程度成功したのかを分析することで、彼らの当時の古典派における位置づけについて光を与えることができるかもしれない。

本論文は次の構成となる。ケアンズの歴史的事実（金価値の下落）に関する議論、そしてその議論とケアンズの価値理論との関係を考察する。次に、ケアンズの価値論の特徴について考察を行う。この部分はいささか冗長になる。その後、ジェヴォンズの価値論そして背景に関する考察を行う。最後にこれらの考察に基づきケアンズとジェヴォンズの共通点・相違点を抽出し、それらが古典派経済学とどのように関係していたのか、をまとめる。

## 第1章 ケアンズの金価値下落に関する議論<sup>2)</sup>

### 第1節 ケアンズの金価値の下落の説明：需要面での価格上昇効果<sup>3)</sup>

1873年に出版された、ケアンズの『政治経済学論集—理論と応用』には、金問題に関する論文と、理論的な問題に関する論文（自由放任をめぐる問題とコント・バステリアの説に関する問題）とが含まれている。本節では、価値論について見ていくことにしたいために、この中で特

---

1) 山崎 [2004] の訳を参照。

2) 本来ケアンズ自身の著作すべてを網羅すべきであるが、筆者はできていない。その点で問題を有していることについて、ご容赦いただきたい。なお、本節で取り扱う議論については、先行研究として片桐 [2009] が詳しい。片桐 [2009] は古典派の貨幣数量説に対するケアンズの独自性を展開している。

3) ケアンズの論文では本節と第2節にあるような「需要」と「供給」に分割する方法は採用していない。筆者の整理に基づくものである。

にケアンズが金発見とその影響に関わることについて説明する論文を紐解いていくことにする。

1858年9月にケアンズは英国学術協会のセクションで次のタイトルの報告を行っている。「近年の金発見と結びつけて、供給増加がもたらす希少金属の減価が従う法則について」そしてその後1859年には具体的なオーストラリアやカリフォルニアの金増加とその影響について、1860年にはその影響の世界的な展開について、そしてそれらのまとめについての論文（「金問題解決に向けてのエッセイ」）を1873年の『政治経済学論集—理論と応用』で発表することになった。

1858年の報告は、その後の具体的な検証へと展開していく、金増加したがって貨幣供給増加がもたらす経済理論的説明である。

まず、ケアンズは金発見による金増加が金そのものの価値を下落させることについて、他の生産物の価値下落を説明する。例えば機械設備の改良による生産性の増大や、自由貿易による廉価な原材料の輸入などによってである。一方で、金を含む希少な金属は価値が下落することはなく、供給が増大しても他の生産物を以前と同様に購買できていたと考える考え方が広まっていると指摘する。

さらに、専門家ではない人々のみならず、経済学者のなかにも、このような、金の価値が下落しないという考え方が共有されているという混乱状況を指摘する。

この状況を変えるためには、金発見前と発見後に関する物価の歴史的研究が必要であるし、金発見により経済活動に参加することになった主体や影響の方法に関する事実の考察が必要なのである。

そしてそれらの考察を行ったケアンズは、それらの複雑な影響関係を、30年、40年の期間で行った結果、物価上昇は商品全般に同時的に発生するのではなく、商品の中にはその影響が強く出るもの（物価が上昇するもの）もあれば、強く出ないもの（物価の変化の小さいもの）があるとした。

ケアンズはその影響を「〈直接的〉」と「〈間接的〉」に分類して考察している。ケアンズの想定は最初に金算出地域での所得増加が商品需要増加に結びつくことで価格が上昇する。これが直接的なものである。一方で需要増加は生産増加の動機づけを生産者に与えることで、供給増加をもたらすことから、価格は下落することになる。これが間接的なものである。このように、金増加は流通手段の増加を通して、一時的には価格上昇を伴うが、価格上昇は生産増加に帰結し、価格は下落するとする説がニューマーチなども含めて展開しているとケアンズは指摘する。<sup>4)</sup>

ケアンズがこの説に対して持ち出す論理は完全雇用に至った場合の賃金上昇である。それまでの賃金で雇用できる労働者が不足する段階に至ると、資本家は利潤を確保するために価格を

4) 正確にはニューマーチは、金増加の影響として商品量や商品数の増加をもたらすが、それらの商品の流通手段として金が利用されることになるのであり、価格上昇を伴わないように読める一方で、その効果が修正される可能性を指摘しているが、その具体的な過程について説明されていないとケアンズは指摘している。(Cairnes [1859] 239)

上昇させざるを得なくなる。

「それゆえ、新貨幣の影響が一度賃金に至ると、物価を以前の水準に価格を設定したままで生産を継続する動機はなくなり、価格を上げる段階に至り、結果的には、物価上昇が継続することになるのだ。」

(Cairnes [1859] 239)

さらにケアンズは労働市場における労働需要の逼迫化が、価格が上昇していない商品に影響を与えることで、その商品生産を停止させる場合もあると指摘する。このように産業のある部分では賃金上昇が供給増加をもたらす一方で、それが供給減少をもたらす部分もある。これをまとめて、貨幣供給の増加は、①(所得増加による)新しい支出による需要増加を通して、②多様な商品の供給を拡大する作用を通して、③(逆に)商品供給を縮小する作用を通して、影響を与えることになるとする。

こうして、金供給の増加は、金を生産する地域での消費需要<sup>5)</sup>とそれが原因となる労働需要により価格が上昇していく傾向にあることをケアンズは説明する。しかしケアンズはさらに当時の供給分析を行うことで、金供給増加と貨幣価値下落のより強固な論理を導出する。

## 第2節 ケアンズの金価値の下落の説明：供給面での価格下落圧力

第1節で指摘した需要増加に対して、供給を拡張することができるかどうかについて、ケアンズは、次の2つの事情を説明する。①機械が生産に利用されている度合、②生産を加速的に拡張することが困難な自然が生産に関与している度合。そしてその具体的な商品として、次の3つに分類する。ア)工業製品、イ)原材料(植物)、ウ)原材料(動物)。この中で、工業製品は需要に即座に対応することが可能であるが、原材料は機械による生産があまりなされておらず、生産における自然の過程が長いために、需要には即座には対応できない。また、動物が原材料になるものの方が、植物が原材料になるものよりも機械の生産が関係していない分だけ、その供給拡大はより困難である。

こうして、「〈他の条件を等しいとすれば〉」需要増大による供給拡大は、ア)→イ)→ウ)の順で容易に行われることになるから、価格上昇は逆にウ)→イ)→ア)となる。

次にケアンズが説明するのは、埋没費用(sunk-cost)の考え方であり、工業製品ではあっても供給を容易には拡大できない事情である。

---

5) 商品需要についてケアンズは「人々の習慣と嗜好」(Cairnes [1859] 240)によって決定されるとしており、具体的な主体は、金を生産する肉体労働者であるとする。これらの労働者が必要とする商品がさらに貿易相手国の商品需要と商品生産に影響を与えると考えている。

「国民の支出の方向に突然の変化があったとしても、あるいは需要予測とは異なる生産が行われたとしても、生産者はしばしば低い利潤のままに経営を継続する。場合によっては、〈生産を継続させないで〉資本が有休になったり、資本を新たな生産に移転させることに挑戦したりすることで、損害を被るよりも、より大きな損失を生む状態で経営を継続するのである。」

(Cairnes [1859] 242)

現在の行動経済学における「サンクコストの間違い (sunk-cost fallacy)」<sup>6)</sup>と言われるような人間の心理から説明するのである。一度投資した費用を回収するまでは低い価格のまま生産を行わなければならないと、回収した資金を新たな需要に応じた供給に回すことが容易ではないばかりか、既存の工業製品の価格が低い状態が継続することになる。当然サンクコストは機械設備などの固定資本の生産への貢献度が大きい最終的な工業生産物に投じられているわけであるから、それらの生産物の供給過剰状態が訪れる。

こうして工業生産物を生産する人々が金の産出の影響に気付くのは、彼らの生産物の需要の増大ではなく、供給の減少を通してなのであるとケアンズは指摘する。

上の内容をまとめると次のようになる。

- ① 新しい貨幣の影響が最初に及ぶ商品は、生産階級の中でも労働階級が消費するものである。
- ② その商品の中の最終生産物は、最初は需要の増大に伴い価格が上昇するが、増産が可能である場合に、その価格は時間を経て下落する。
- ③ 最終生産物に至ることになる原材料価格は、最初はそれほど上昇しないが、やがて上昇することになる。そして原材料の中では植物よりも動物の方が価格上昇は大きい。
- ④ 新しい貨幣の供給を最も感じるができない商品は、即座に需要されない最終生産物である。供給の引き締めにより価格が下落することを通して、間接的に貨幣共有を理解できることになる。

### 第3節 ケアンズの金価値の下落の説明：国際的な展開

次にケアンズは、金が生産されたことによる影響を国際的に説明する。ケアンズは流通手段としての通貨における金属貨幣が多いか信用が多いかによって、金の生産が与える影響が異なると指摘する。一国に必要な流通手段に占める金属貨幣が大きいのであれば、金の生産による金属貨幣の増加分だけ流通手段も増加する。一方で信用が大きい場合には、金が信用の土台になっていることから、金の増加は信用の拡大を通して、通貨を一層増加させることになる。

---

6) Orrell [2021] 57

ケアンズは、信用が発展している国としてイギリスと合衆国を挙げ、信用が発展していない国としてフランスを挙げる。さらにフランスよりも信用が発展していない国としてインドや中国を挙げる。つまりインドや中国は純粋に金属貨幣が一国の流通貨幣の多くを占める国なのである。

したがって金の増加が通貨量に与える影響はイギリス・合衆国→フランス→インド・中国という順で小さくなる。そしてこの通貨量に応じてそれぞれの国（地域）の物価（local prices）<sup>7)</sup>に与える影響も異なるというのがケアンズの金が増加することによる物価への影響ということになる。

ケアンズは、オーストラリアとカリフォルニアの物価が、金増加前と比して3倍程度に増加していること、一方で他の国（地域）ではそれほどまでに増加していない理由を通貨システムの地域性から説明する。

金増加は金の生産費の減少を意味し、金と比した他商品の価格を相対的に上昇させることになるのであり、その金及び金を土台に利用している信用などの通貨システムの地域内では価格上昇は容易に広まるが、全世界的に同時に価格上昇は広まらない。

次に、時間をかけてではあるが全世界的に物価が上昇する説明として、ケアンズは国際貿易を通じた、2つの方法から説明する。一つ目は、よく知られている古典派の金為替相場による自動調節メカニズムと呼ばれるものであり、もう一つは、国際貿易における相互需要説を利用したものである。

前者では、金が生産された国（オーストラリアや合衆国）で生産される商品と同様の商品が生産されている国から、廉価の商品が輸入されることによって、後者の国に金が流出することになる。しかしインドや中国などでは、自然条件も異なること、異なる生産物が産出されていることから、インドや中国などのような国には金が生産された国の高い価格の生産物の代替が困難となり、貿易の支払いとしての金が流出しない。インドや中国などに金が流出する可能性としてケアンズが指摘するのが、相互需要によるものである。

いずれにせよ、増大した金は貨幣の増大を通して、インドや中国の生産物を購入することで、インドや中国に金を流出させることにはなる。

そこでケアンズが問うのは、金の増大は、そのような金の流出がイギリスや合衆国の商品の価格上昇と、中国やインドの商品の価格上昇ともたらす影響を緩和させ、国（地域）の物価（local prices）の差異に与える影響は消失するようになるか、である。そしてこれに対して、ケアンズは否定し、物価上昇の国家（地域）間の相違が存在するとする。その理由として既述の通貨システムをケアンズは指摘する。

---

7) この場合の国の物価について、ケアンズは生産費による物価（価値）を説明する必要からその国で生産された商品の物価という限定を付している。(Cairnes [1859] 246)

「事実とこれまで述べた原理に、結論は従っている。金生産の大部分は、まずイギリスやアメリカの市場に流れる。そしてその相対的な小部分はアジアの市場に流れる。前者は高度に弾力的で拡大的な通貨を持つものに対して、後者では極めて非弾力的 (impassive) で非拡大的な通貨なのである。」

(Cairnes [1859] 246)

そしてこの理論を検証するために、ケアンズは当時できる限りのデータを集めて、統計表として提示している。そのデータは完全ではないこと、さらに当時の戦争やインドの反乱などの、理論におけるかく乱要因が存在することを認めたとうえで、歴史的な検証が必要であることをケアンズは主張する。その歴史的データが伝えることとして、当時は科学が進展しそれに伴い科学技術が進歩し、生産性が増大する傾向にあることが理解される。こうして中長期的に物価が下落することは容易に理解できるのである。それにも関わらず、統計表に表されているように物価は上昇していることから、新しい金の影響による貨幣の減価が生じているとケアンズは結論付けたのである。

## 第2章 ケアンズの価値論

### 第1節 「中間原理」

ケアンズの価値論が明確に提示されているのが1874年に出版された、『経済学の主導的な原理』であろう。

本章では、第1章で提示したケアンズの原理(理論)と事実(データ)との関係について見ていこう。

この原理(理論)と事実(データ)の融合こそが、『経済学の主導的な原理』の目的であった。導入部分でケアンズは、当時、多くの経済学の新たな動向が存在していることを認識しながら、自身の研究が「スミス、マルサス、リカードウそしてミルの労働によってつくられた科学の態度」の延長線であるとする。具体的にケアンズが同一であるとする内容は、人間の性格や経済科学の究極的な前提を構成する自然の物理的条件に関する仮説である。そしてそれらの前提と事実から導入された結論もスミス以降の経済学者のものと異ならないとする。

一方でケアンズは究極的な原理と結果としての事実との結びつき自体は間違っていないと信じ、その結びつきを説明する原理に問題があるとしており、その説明原理の適切性の必要を説く。

「彼ら(スミス、マルサス、リカードウ、ミル：訳者)と意見が異なる点は、バイコンの言葉で「〈中間原理 (*axiomata media*)〉」と呼べるものである。この中間原理によって、詳細な結果が生み出される高度な原因が説明される。……現時点で一般的に受け入れられてい

る経済学のこの部分における間違っただ素材はない。そして現在のすべきことは、現在の批判に耐えることができるように、弱い要素をより良い要素にできるだけ替えていくことである。」

(Cairnes [1874] 1)

「中間原理」は、方法論に関するケアンズの本『経済学の性質と論理的方法』で指摘されている。その指摘を利用して、ケアンズが原理をより良いものにしようとしていたことについて、説明する。

書の第3講「経済学の論理的方法」で、ケアンズは社会科学と自然科学の方法を比較する中で、社会科学が自然科学に対して、相対的な利益を有する部分もあると指摘している。(Cairnes [1888] 81) それは自然科学は法則を成立するのにとても長い時間を要するのに対して、「〈経済学者は知識や究極的な原因からスタートできる〉」(Cairnes [1888] 87) からである。

経済学では次のような他の科学から得た具体的な事実を利用できるのである。心理的な感情、動物的な性向、生産を支える物理的条件、政治制度、産業上の状態、などであり、これらは他の科学の分野が生み出した結論なのである。

ケアンズはバイコンの『諸科学の成長 (*De Augmentis Scientiarum*)』やヒューウェルの『帰納科学史』などを利用して、自然科学の歴史的展開について説明する。人間は問題をそのまま未解決にすることを好むのではなく、固定的な概念を、長時間の考究の上で獲得したがるものであり、複雑な現象に対する究極的な原理を古代から想定してきたと説明する。

タレス、アナクシメネス、ピタゴラスなどの哲学者により、観察に基づき究極的な原理が考えられてきた。その際に用いられた方法は帰納法であり、その方法こそが自然科学の考察の土台であった。そして帰納法に基づき推測された結果と事実との整合性に関する長い調整の結果として確実な前提が得られるようになるとともに、演繹法が確実に影響力を発揮するようになってきたとケアンズは指摘する。

「演繹的推論での発見の成果として……高度な原理と経験の事実との結びつきを媒介する多くの原理（中間原理：筆者）が存在した。物理科学の進歩は、アルキメデスや古代の思想家がなしたことに関わらず、ガリレオと同時代人が主要な動的原理を確立するまでは、歩みが遅かった。しかし一度確立されると、……力学、流体学、気学などより土台となる原理に含まれるものが、急速に続いた。」

(Cairnes [1888] 85)

ケアンズの指摘する修正すべき「中間原理」は、したがって他の学問により帰納的そして演繹的に獲得された究極的な原理から、ミルまでの古典派経済学者が演繹を行い説明しようとする



る、まだ事実によって検証され確定されてはいない原理（説）を指す。

## 第2節 1863年頃までの「中間原理」の把握

ケアンズは、ミルが価値論について完成していると考えていることに対して、ジェヴォンズ<sup>8)</sup>と同様にそうではないことを主張する。

「現在の価値に関する理論は、これから見ていくように、完べきとは言える状態ではない……」  
(Cairnes [1874] 20)

こうして不完全であるとする価値論について、ジェヴォンズも批判をしたわけだが、ジェヴォンズはミルまでの価値論に代替するものを考案していたのに対して、ケアンズは部分的に修正しながらも守られるべきであると考えた。換言すれば他の「中間原理」に代替するのではなく、既存の「中間原理」を補修するという立場をケアンズは採用した。

そもそも「中間原理」としての価値論の補修を考察するにあたり、ケアンズがどのようにミル以前の価値論を把握していたのだろうか。ケアンズの価値論把握について見てみたい。

ケアンズとジェヴォンズの二人の「価値」をめぐるやり取りは、すでにブラックが「ジェヴォンズとケアンズ」という書簡のやり取りを取り上げた論文<sup>9)</sup>で指摘している。この論文では、本論文の第1章で展開したケアンズの平均的な物価下落に関する説明に対して、ジェヴォンズがケアンズの説明を知らずに、『金価値の重大な下落』というパンフレットを世に著し、その説明がケアンズの説明を補助することになった、1863年5月のケアンズからジェヴォンズへの手紙から1874年までのやり取りが紹介されている。

最初のケアンズからの手紙とその手紙に対するジェヴォンズの返信には価値論に関する議論は存在しない。<sup>10)</sup> 次に手紙ではなく『エコノミスト誌』で「オーストラリアとカリフォルニアの金発見は金価値を低下させたか？」という短報をケアンズが書いており、その中でケアンズ

8) ジェヴォンズの『経済学の理論』初版序文に指摘されている。

「彼（ミル：筆者）は、価値法則のうちには、彼（ミル：筆者）自身または将来のいかなる著作者にとっても、闡明すべき何物も残されていなかった、と明確に主張している……」(Jevons [1888] 5, 訳 xii 頁)

9) Black [1960] 参照。さらにブラックの「ジェヴォンズとケアンズ」ではジェヴォンズの「金価値の重大な下落」に関するパンフレットをめぐるやり取りが中心であった。一方でケアンズはジェヴォンズのパフレットに対する書評を書いているのにも関わらず、その著者名をケアンズであると明かすことがなかった奇妙な事実について、ボイルンとフォリーが指摘している。(Boylan and Foley [1986])

10) ケアンズが指摘したジェヴォンズとの相違点は、次である。ジェヴォンズはイギリスの加工製造品に対する世界的な需要の高まりが、それらの価格を押し上げ続け、金がイギリスに流入するのに対して、諸外国がイギリスの貿易黒字を打ち消す商品を輸出できないことで、諸外国での金流通が増加せず物価が上昇しないと指摘している。ケアンズは第1章で指摘したように、時間の経過とともに金は諸外国でも流通すると考えた。(Black [1977] 18, 20-1, Jevons [1863] 56-7)

は、ジェヴォンズが1820年から30年間の商品価格の下落を、金の価値上昇としているのに、その原因として商品の側の影響であるとしていることを「科学的な要求」とは一致しないとしている。(Cairnes [1863] 593)

商品の側の原因ではなく、金の側の原因が金の価値を変化させるという考え方が科学的な要求に対応するとケアンズは考えているのに対して、ジェヴォンズ自身は価値は交換比率と考えているので、いずれかの増加(減少)は必然的に他方の減少(増加)を意味する。商品の増加は相対的な金の減少であり、商品の価値の減少と言っても、金の価値の上昇と言っても良いとするのがジェヴォンズの論理である。

ケアンズはこうして「金の価値」や「減価」という表現について、自らの考え方とジェヴォンズの考え方が相違していると指摘したのである。

このケアンズの短報に対して、ジェヴォンズは「価値」という表現の問題を正直に次のように告げている。

「……私は〈価値〉という言葉が私が間違って使用しているとか、多くの優秀な経済学者たちの権威に対して対立していることは分かりません。しかし長い間、その言葉を怖く感じていましたし、〈経済の理論〉からは完全には排除されることはないのではないかという疑念も持っていました。交換価値は単に……〈2財の交換比率〉を意味するものと考えています。」

(Black [1960] 219, Black [1977] 22)<sup>11)</sup>

ジェヴォンズはケアンズの価値論の特徴について、上の引用の後に説明している。それによればケアンズの価値論は供給に重点を置いているのであり、経済学史の表現でいえば投下労働価値説あるいは生産費説に類しているとジェヴォンズは見定めている。さらにジェヴォンズは「〈金の供給〉」に関する分析については、ケアンズと同じものを見ているが、金の価値については金のみではなく交換される諸財に関する全体的で複雑な関係をも分析する必要があることを示唆する。

こうして、1863年段階のケアンズの価値論の土台には、投下労働価値説や生産費説が存在していることになる。さらに第1章で説明した金価値下落に関するケアンズの説明では、主に金を中心としてではあるが、価値を生産費説に基づいて説明している。つまり1863年以前には第3節で示す、価値と効用の関係、そもそも「効用」自体が説明されていないことになる。

---

11) 実際には、1862年にジェヴォンズが報告した「経済学的一般の数学的理論の概要」には、「価値」という語は出てこない。『経済学の理論』ではジェヴォンズ以前の経済学者たちが利用していた「価値」と効用、交換比率、購買力との違いを説明するために、「価値」という表現が利用されている。

### 第3節 1874年の「中間原理」

本節では、ケアンズの1874年の『経済学の主導的な原理』で紹介された価値についての考え方、そしてそれがミル以前の価値論とどのような関係にあるのかを考察する。

価値が効用によってのみ決定するというジェヴォンズの考え方を批判する形で、ケアンズは、自身の論理を展開する。ケアンズにとって「効用」という言葉は、科学的な意味よりも広く利用されており、危険があると看做す。それを回避するためには「交換価値」の方がまだ良い。

次に「交換価値」がジェヴォンズにより「交換比率」とされることについて、交換比率は互いのいずれかの変化によって変化はするが、両方同時的には変化しない。しかし金や銀などとそれらの商品とを比較した場合（それを「価格」とケアンズは定義する）、それらの商品の価格が変化することがある。このように、交換比率ではそれらの価格変化を表せないことになる。

さらに、交換される商品の「関係」だけに注目すると、そのいずれの商品の変化が、それらの関係をもたらしたのかにまで言及することはないかもしれない。ケアンズはそれに対して次のように関係そのものの変化ではなく関係をもたらした原因が重要であるとする。

「実際に生じる問題は、実際には肉と貨幣の交換比率における変化に関するものではなく、変化を生み出した原因に関するものである。もし私たちがその変化がそもそも肉に影響を与えた原因にまでさかのぼることが出来れば、肉の価値が上昇したのであり、貨幣の価値が下落したといえるし、逆もそうである。」

(Cairnes [1874] 13-4)

こうして、ジェヴォンズの価値を批判しながら、価値において効用よりも交換価値の方がまだ良いのであり、さらに交換価値を比率や関係と広くとらえたとしても、その変化が何によって生じたのかまで適切に考察する必要があるとケアンズは考えていた。

ここで注意しなければならないことは、上に提示したケアンズの説明は、スミスやリカードウの名前は出て来ることもあり、彼らの理論とケアンズの理論との接続性を感じさせるものの、ミルの名前は出てこない。その点でミルとの接続性を感じさせないということである。ミルは『経済学原理』の「第3編」「第2章 需要供給と価値との関係」において、ド・クインシーの言葉を引用しながら、商品の交換価値の条件として、効用と獲得する上での困難との二つを挙げている。

「……物はただ単にある効用をもっていなければならないばかりでなく、またそれを獲得するうえに多少とも困難が存在しなければならない。ド・クウィスイ氏は言っている（脚注略：筆者）。……ある物の交換価値の極限をなすものは、買い手の評価におけるその物の効用である。……」

(Robson [1965] 463, 訳 30-1 頁)

こうしてミルによれば、効用と獲得の困難さという二つの原因が交換価値を規定するものであった。さらにミルの価値決定理論は、この効用を需要とし、獲得の困難さを供給としたうえで、需要供給にとって価値が決定するという論理になっている。<sup>12)</sup> ミルの需要論の背景には、こうしてド・クインシーの効用概念が存在しているのだが、ケアンズはそれに触れておらずまた批判もしていない。一方で効用は完全に廃棄されたのかというとそうではない。ケアンズは次のように価値論を整理し、その部分で効用概念を挿入している。

「経済科学が解決することが求められている問題……は次の見出しに整理される。

- I. ……交換価値の〈本質〉となっている条件
  - II. ……商品価値が交換される特定の割合を決定する条件、換言すれば価値〈決定〉条件」
- (Cairnes [1874] 14)

Iの交換価値の存在条件に、獲得する上での困難性、移動可能性とともに、効用が含まれている。そして、この説明の中に、ミルやド・クインシーが言及されていない。むしろ効用だけが交換価値を規定しないということを説明する際に、スミスやリカードといったイギリスの伝統ではなく、フランスの経済学者セイがジェヴォンズに与えた影響を示唆する。そしてジェヴォンズの効用概念はスミスやリカードの効用概念、使用価値とは異なるものであり、スミスやリカードの効用概念に「何かを〈追加〉した」(Cairnes [1874] 18)ものとする。そして追加したものは交換に影響する全ての事情であると結論付ける。

ジェヴォンズの水とダイヤモンドの例における、使用価値を総効用とし、交換価値を最終効用度とする説明は一般的には分かりやすいが、個別事例に当てはめた場合、ケアンズが指摘するように状況に応じて変化する。例えば都会と田舎では水に対する効用、最終効用度は変化するであろうし、オーストラリアとイギリスでは毛織物のコートに対する効用、最終効用度は異なるであろう。そして、すべての価値について効用で決定とする場合には、それぞれの個別の事情も効用に包摂しなければならないことになる。

こうしてケアンズは効用概念を経済学で取り扱うことの問題を提起し、仮にジェヴォンズが指摘するように価値が効用のみに依存するというのであれば、効用の代わりに「x」という全ての事情を表現するものに依存するとした方が良いのではないかと指摘する。(Cairnes [1874] 21)

このケアンズのジェヴォンズに対する解説が「中間原理」の補修であるとすることは難しいかもしれない。なぜならケアンズが明確にミル自身の『経済学原理』を利用して、その効用概

12) 馬渡 [1997] 第7章、第8章参照。特にド・クインシーとミルとの関係について、第7章で指摘されている。

念を用いた説明に対して問題点を指摘したうえで、補修するとは論じていないからである。

一方で、ケアンズがミルに明確に言及し、その整理を行ったのは需要供給に関する概念であり、さらにミルの考え方の補修を図ったのは、生産費説である。

まず、需要供給である。ミルの価値決定における「需要供給法則」の重要性をケアンズは理解している。需要供給によってあらゆるものの価値が決定するといえとケアンズも考える。一方でケアンズはミルの表現の中に需要供給の概念が混乱して利用されている状況があると指摘する。(Cairnes [1874] 28) ケアンズは需要と供給は表裏一体の関係であり、同一の尺度でそれぞれが表示されると整理しているのみならず、ミルの国際的な価値の決定における相互需要論という表現についても、双方が貿易する2財に対する需要と供給のことを意味していると整理する。(Cairnes [1874] 29)

さらにケアンズは全般的な需要供給と部分的な需要供給に整理し、全般的な需要供給を次のように整理する。ある財の需要はその財を供給する事情に依存し、また供給する側が需要する財はその財を供給する事情に依存する。このように主体がお互いに財を需要し供給もすることになるので、需要と供給とを分離して考えることはできないものとする。マクロ的には総需要と総供給は一致することをケアンズが指摘したものと言える。一方でミクロ的な需要供給はマクロ的な一致と同様に、一致する傾向にあるが、正常価格で供給が需要に一致していくという想定を有している。マーシャル的な短期均衡であり、ミルが3つに分類した中で重要と認識した(Robson [1965] 465, 訳36頁) 財をケアンズは想定していたと指摘できる。

次に、正常価格とは生産費にほぼ一致する価格であるとケアンズは指摘する。(Cairnes [1874] 46) そしてケアンズは生産費は正常価格の決定において決定的な要因ではなく最も強力に影響するものであるから、その概念の正確な理解が必要であるとする。

そしてミルの『経済学原理』から長い引用を行った後で、ミルの生産費概念を補修する。

「(筆者：ミルなどが提示する) 費用の概念は信用が置けないものであり、本質において違っているあるいは正反対のものを混同しており、生産や価値において間違った光を当てられているように思う。さらに価値に関してのみならず、科学の重要な原理に関して実質的に間違っているように思う。」

(Cairnes [1874] 48-9)

ミルをはじめ古典派の経済学者にとって、生産費とは賃金+平均利潤を指す。ケアンズも生産のための費用として、労働者にとっての犠牲(労働の苦痛)と資本家にとっての犠牲(前払いの禁欲)と労働者と資本家両者にとっての犠牲(リスク)の3つを挙げている。しかしケアンズにとって費用とは、犠牲そのものである。古典派、ミルの生産費説は犠牲の対価である賃金も含むものとして間違いであると指摘しているのである。

その理由は次の点である。1)報酬としての賃金や利潤を生産費とすることで議論を混乱させることになる。2)生産費=賃金+平均利潤の場合の生産費とは、資本家にとっての生産費であること。つまり労働者であっても生産に要する費用は掛かるが、労働者に掛かる費用が賃金では、労働の苦痛とは正反対のものになってしまうことになる。3)生産費は生産する主体（労働者、資本家）の意思決定、選択行動に影響を与えるのであり、その意思決定、選択行動こそ重要な前提である。

この3)についてさらに説明を行おう。まず生産費はケアンズにとって正常価格との関連で重要な意味を有する。正常価格は一時的にはそこから価格が乖離したとしてもやがて収斂するものと考えられている。スミスの自然価格論の概念に近い。そしてその正常価格が具体的に収斂する過程において、主体の自由な意思決定、選択行動が重要なのである。

なぜなら労働者の場合には、自らの苦痛の継続（duration）が得られる賃金よりも大きいのであれば、その労働をそれ以上継続することはしない。資本家の場合には、前払いする金額は禁欲（abstinence）を意味するが、禁欲が得られる利潤よりも大きい場合には、前払いを行わない。そして労働者にとっても資本家にとっても生産には常にリスク（risk）が存在するが、そのリスクが大きい場合には、生産を行わない。そして他に利益が出ると予想される職業（労働者）、前払い先（資本家）を選択することになる。これらの主体の自由な意思決定、選択行動の結果、正常価格が実現することになるからである。

こうしてケアンズにとって、犠牲（苦痛、禁欲、リスク）という生産費は、ミクロの主体の意思決定、選択を通して、正常価格実現上で重要な意味を有するのである。

「心の中で、価値と生産費との間の結びつきを維持するものは、労働者と資本家が異なる職業を選択することを決定する力となる。そのことを覚えておく必要がある。」

(Cairnes [1874] 85)

主体の自由な意思決定、選択は一時的には市場価格として、正常価格から乖離する場合があるとしても、主体間の競争によって、正常価格に導かれるとケアンズは考えている。しかし競争が存在しない場合の正常価格の実現はあり得るのか、ケアンズの回答は国際価格が決定される場合の相互需要論がその競争状態が該当しない場合に適合するものとして提示される。さらにケアンズはミルの論理を国内における競争が存在しないにも拡大し、たとえ国内において競争が存在しなくても、相互需要の論理と同じように正常価格が導かれると説明するのである。

国際間の相互需要による価格が正常価格に至る理由は、貿易収支均衡にあるとケアンズは説明する。つまり1国が他のすべての国と貿易を行う際に不変的に黒字または赤字を計上することはできない。その過程において収支が均衡する点に至ることになる。その均衡する点が正常価格をもたらすのである。

同様の論理をケアンズは国内での活動にも敷衍する。つまり主体の収支が中長期的に不均衡であることは実現可能ではないことから、中長期的にはある均衡点に収束する。この収束点こそが正常価格なのである。<sup>13)</sup>

このようにケアンズにおける正常価格は一時的な市場均衡とは異なり中長期的に安定するものであり、生産において競争が存在する市場の場合には生産費説によって規定されるが、生産において競争が存在しない場合には、相互需要（≡供給需要）によって規定されるのであった。

「生産費と相互需要は、説明してきた意味において、ある状況においては類似した経済的な役割を担う。……それらは市場価値が戻っていく中心である。」

(Cairnes [1874] 93)

### 第3章 ジェヴォンズの価値論と背景：ケアンズとの比較を意識して

本章ではジェヴォンズの価値論と背景について、ケアンズとの比較を意識して考察する。したがって、ジェヴォンズの価値論と背景に関する紹介であり学術的、批判的な考察ではない。<sup>14)</sup>

#### 第1節 ジェヴォンズの価値論

ミルやケアンズが生産費による価値論の説明に対してジェヴォンズは効用によって価値を説明する。さらにジェヴォンズは、価値論に限定されずに経済学は因果だけではなく、量を扱う科学であることから、数学を利用する科学と考えた。

その考え方が明確に提出されたのは、『経済学の理論』初版（1871年）の9年前（1862年）の「経済学の一般的数学的理論の概要」（以下「概要」）である。

価値論以外にも資本理論に関する議論が含まれており、資本理論は『経済学の理論』でさらに拡充する。さらに価値論が『経済学の理論』初版、第2版においてさらに展開している可能性はないとは言えないが、価値論の輪郭の明確さという面から、「概要」の価値論に関連する部分についてまとめよう。

経済学は数量と関連していることから数学的であること、既存の経済学は他の学問の表現法によって数学的表現ができていないこと、一方でその当時では数学で利用する資料が不正確であることから厳格な計算の問題にはならないこと、である。

13) この点に関して生産費は正常価格の説明には利用されないことになる。多数存在している生産者の間での競争が均衡をもたらすのではなく、生産者が独占または複占のような状態でも中長期的には安定するとケアンズは考える。クールノー均衡、ナッシュ均衡のような市場的な均衡とは異なり、マクロ的にしかも中長期的に安定が確保されるという前提である。

14) 阿部 [1996] 参照。

数学を適用する対象として、ジェヴォンズは人間行為の原動力としての快樂と苦痛の感覚を提示する。感覚は欲望を求め、その欲望を実現するための苦痛な努力から生じる。そのような快樂を与え、苦痛を除去する有用物や効用を経済学は扱うのであり、感情そのものを対象とはしない。

労働は苦痛な努力と、その結果得られる欲望との均衡で提示されるが、個々人で能力が異なることから、労働生産性の平均を求めるリカードウの投下労働価値論は間違っている。

効用法則から交換理論が演繹される。物々交換が成立する場合には、主体は積分した感情において損失がない状態にある。その際には交換される量（未知数）を効用度の方程式から導出できる。

このように交換、生産という経済活動を行う主体の感情に焦点を当て、さらにその活動はどこまで合理的に継続するのか、どこで停止するのかという経済主体の意思決定における効用の限界部分の重要性をジェヴォンズは描き出した。<sup>15)</sup>

## 第2節 ジェヴォンズの価値論の背景

ジェヴォンズの価値論の背景には、第1節で紹介したように経済現象における数学の適用可能性の意識が存在した。そしてその意識は井上 [2013] で紹介されているように、ジェヴォンズの知性史から説明できる。

井上 [2013] によれば、ジェヴォンズが入学したユニバーシティ・カレッジ・ロンドンでは専門知識ではなく、教養教育を重視し、ジェヴォンズは一方で数学のような演繹的理論のみならず、他方で科学的実験や実証の重要性も学んでいた。この指摘は後述するように、ジェヴォンズの経済学の抽象理論と、政策における実験や実証という方法がジェヴォンズの中で同居しており、併存し続けたという事実からも裏付けられる。

またジェヴォンズは、「[社会の産業機構とその働き]にも関心をもつようになった」。(井上 [2013] 132 頁) この社会への興味関心が後に経済学の展開へと発展するまでに、オーストラリアでの滞在が存在する。ジェヴォンズはオーストラリア滞在中に気象などの自然現象におけるデータの収集と統計的手法による法則を導出しようとした。

そしてこのように蓄積した統計的手法などのスキルを、イギリス帰国後に、ジェヴォンズはオーストラリア滞在以前に興味を有した社会科学に応用しようとした。気象におけるデータ収集の不足に基づく気象学の今後の発展可能性と同様に、自然科学の方法を社会科学に応用しよ

---

15) さらに、この主体の意思決定と社会的な均衡の決定（価値決定）とが一致するところまでジェヴォンズは交換団体や一物一価の法則などの装置を利用して説明しようとした。その後の経済学の展開（部分均衡または一般均衡という価格決定）において、主体均衡と市場均衡との一致に関するジェヴォンズの貢献度が絶対主義的に議論されることになる。本論文では、すでに指摘したようにケアンズとの関係という面に考察を限定する。



うとしたケトレーからの影響を受けながらも、ケトレーにおいては不完全であった人間と社会との複雑な関係を解明する目的をジェヴォンズは有するようになった。(Black [1972] 362)

その後、ジェヴォンズは経済学の研究を進め、1860年6月には新たな経済学の概念に到達したと考えられる。

「……ここ数か月で、私は幸運にも完全で一貫した〈経済学の理論〉とかがえるものを発見した。他の本を読むと怒りを覚える。その原理は数学的であり、データはあまりにも複雑である。……」

(Black [1972] 410)

こうして自然科学の領域での研究から、数学を利用する方法での経済学の展開がジェヴォンズの価値論の背景に存在している。気象学などの自然科学における統計的方法はジェヴォンズの考える経済学の新しい理論と同時期にそして別タイトルで報告された「周期的な商業変動の研究について」で展開された。

この報告では、上でも指摘したように気象現象においてもデータが不足しているために気象学が未発達であることと同様に、経済現象においてもデータが不足していることから経済学の発展のためにこれらのデータを収集し、それを解析する必要性が提示されている。

「……商業変動の記述されていない知識は科学的な目的に利用できない。あるとしてもとても狭い。そのために、信用、倒産、金塊、通貨、利子率などのようなものの、明確ではない変動の諸原因に立ち入ろうとすると、理論家や実務家は一致することがない。……それゆえ気象や地磁気の領域のような、他の複雑な科学で慣れ親しんだ科学的方法に基づいて考察することになる。」

(Jevons [1862] 4)

1862年という早い段階で、経済学が科学として発展するためには、一方では社会と関連する人間行動に関する理論が必要とされ、さらにその活動の結果として出現する経済現象に関するデータとデータの解析方法の必要性がジェヴォンズによって指摘された。そして理論に関してはその後の部分均衡、一般均衡との関連で展開されていくのに対して、データとデータの解析方法については当時の統計学者からは無視されることになった。<sup>16)</sup>

しかし自然科学のように経済学もさらに進展していくためには、ミルまでの経済学では十分ではなく新たな研究対象と理論、データ等が必要であるとジェヴォンズは考えていた。

---

16) スティグラー及び中野がこの原因について指摘している。(Stigler [1982] 354, 中野 [2009] 87頁)

## 終わりに

ケアンズの価値論を考察した結果、ミルの価値論を継承したとはいにくいことが分かる。一方で、ジェヴォンズの効用価値説は明確にしている。ケアンズ自身が「中間原理」として補修したものは、ミルの生産費説であった。

一方でミルの需要供給論については、ミル自身が需要としての効用を説いている点で、ジェヴォンズと同様に批判している。

さらにミルの生産費説についても、ミルは資本家の立場として生産費の構成を賃金と平均利潤としたのに対して、ケアンズは生産費は苦痛であり、苦痛の対価を含むことは批判している。

さらにケアンズはミルの国際貿易論で主張した相互需要論または需要供給論（一方で欲求し、他方が欲求した財を提供するという意味での）を国内での不完全競争市場における中長期的な価値決定論として認めている。

これらのケアンズの価値論に比べると、説明の一貫性という点では、リカードウの投下労働価値による価値決定論、ミルの需要供給による価値決定論、ジェヴォンズの効用による価値決定論の方が優位であるように思われる。

しかしケアンズにとって生産費、相互需要によって価値が決定されるという論理は、中長期的な正常価値を説明する目的にとって大切な道具であった。一時的な市場価格の決定要因ではなく、中長期的な競争または主体の所得制約を通した正常価値を説明する事こそ意味があるものであった。

その背景に存在したのは、金価値の下落という当時の時事問題であった。商品全体の価値が上昇している（金の価値が下落している）ことを発見するためには金を含む全ての商品の生産費の中長期的な正常価格の変化を見極める必要があった。そして金の生産費が下落していることを明確にすることで金の正常価格下落を説明することがケアンズの経済学研究の土台に存在したと指摘できる。

ジェヴォンズの中長期的な価格データの調査、そして統計的手法を利用した金価値の下落の分析は、ケアンズにとって自身の考え方を裏付けるまたはミルの価値論の中間原理を作成する過程を支えることになった。

一方で、ジェヴォンズにとって、金価値の下落と商品の価値の問題は、1862年と同じ時期に世の中に現れたものの、発展している自然科学的な方法の社会科学への導入の意味を有するものであった。自然科学的な方法として、データを利用した統計的手法による法則または今後のシミュレーションと、数学を利用した演繹理論の構築は、やがてその演繹理論がデータにより補足されていく過程にとって重要なものであった。

このように、ケアンズとジェヴォンズとは、同じ時期の金価値の下落に関する時事問題と関わりながら、自身の価値論とそれらの時事問題との関りを関連付けていた。両者の価値論は内

容的にはケアンズはミルの原理の補修，ジェヴォンズは効用による新たな説明を求めていた点で違いが存在する。

しかし次の点でジェヴォンズの考え方とケアンズの考え方の近さを指摘することが可能である。

ジェヴォンズは1862年に自身の経済学の考え方を初めて世に問うた時，さらに1871年の『経済学の理論』初版を世に問うた時には，含まれなかった次の説明を『経済学の理論』第2版(1879年)には新たに書き入れた。

「〈生産費は供給を決定する。  
供給は最終効用度を決定する。  
最終効用度は価値を決定する。〉」

(Jevons [1888] 165)

ケアンズがミルの原理を補修する際に，正常価格決定における個人の意思決定の重要性を主張した。その際に，労働者が自身で労働供給を停止できるという条件ではあるが，ケアンズはその停止点として労働の苦痛と得られる報酬との関係に注目した。つまり生産に伴う犠牲(生産費)が労働停止点，生産物の供給量を決定することになる。

ジェヴォンズが自らの考え方がケアンズの説明とも異ならないことを上に引用した第2版の追加部分で説明しようとしたと指摘することもできる。

ケアンズは自らの価値論が古典派の立場を継承していると考えていたが，中間原理の補修を行う段階(1874年)で，ジェヴォンズの影響を受けながら，ミクロ的な合理的活動の市場均衡における意義を理論化していったと指摘することもできる。

ケアンズの科学方法論に関する考察に関する分析等が本論文ではなされていない。ジェヴォンズとの比較においてこの分析等は意義を持つ可能性があることから，その課題が残されていることを指摘する。

## 参考文献

- Black [1960]: R. D. Collison BLACK, Jevons and Cairnes, *ECONOMICA*, 1960, 8  
 Black [1972]: R. D. C. Black ed., *Papers and Correspondence of William Stanley Jevons Volume I*, Macmillan  
 Black [1977]: R. D. C. Black ed., *Papers and Correspondence of William Stanley Jevons Volume III*, Macmillan  
 Boylan and Foley [1986]: T. A. Boylan and T. P. Foley, Jevons's debt to Cairnes: An unnoticed Review, *The History of Economics Society bulletin: the HES bulletin*, pp.56-9  
 Cairnes [1859]: J. E. Cairnes, The laws, according to which a depreciation of the precious metals consequent upon an increase of supply takes place, considered in connection with the recent gold discoveries, *Dublin: Dublin Statistical Society*, Vol. II, Part XIII, pp.236-262  
 download from Trinity's Access to Research Archive, Trinity College Dublin,  
<http://www.tara.tcd.ie/handle/2262/9340>, 2023/10/9

- Cairnes [1863] : J. E. Cairnes, Have the Discoveries of Gold in Australia and California lowered the Value of Gold? *The Economist*, Vol. XXL, No.1031, pp.592-3
- Cairnes [1873] : *Essays in Political Economy: Theoretical and Applied*, Macmillan
- Cairnes [1874] : J. E. Cairnes, *Some Leading Principles of Political Economy: newly expounded*, New York
- Cairnes [1888] : J. E. Cairnes, *The Character and Logical Method of Political Economy*, Frank Cass & Co. Ltd., 1985
- Jevons [1862] : W. S. Jevons, On the Study of Periodic Commercial Fluctuations, *Investigations in Currency and Finance*, Macmillan, 1884, pp.3-9
- Jevons [1863] : W. S. Jevons, A Serious Fall in the Value of Gold ascertained, and its Social Effects set forth with two Diagrams, *Investigations in Currency and Finance*, Macmillan, 1884, pp.13-118
- Jevons [1888] : W. S. Jevons, *The Theory of Political Economy*, Macmillan, 小泉信三・寺尾琢磨・永田清訳『経済学の理論』（日本経済評論社, 1981）
- Orrell [2021] : D. Orrell, *BEHAVIOURAL ECONOMICS*, Icon Books Ltd.
- Robson [1965] : J. M. Robson ed., *Collected Works of John Stuart Mill, vol. III*, Toronto University Press, 末永茂喜訳『経済学原理（三）』（岩波文庫, 1960）
- Schumpeter [1954] : J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, (Oxford, 1994) 東畑精一訳『経済分析の歴史 3』（岩波書店, 1992）
- Stigler [1982] : S. M. Stigler, Jevons as Statistician, *The Manchester School*, 50(4), 354-65
- 阿部 [1996] : 阿部秀二郎「ジェヴォンズの価値理論」『経済学』（東北大学, 58(1), 107-125頁）
- 井上 [2013] : 井上琢智「統計熱狂時代と W. S. ジェヴォンズ—A. ケトレーを中心に—」『経済学論究』（関西学院大学経済学部研究会, 67(2), 125-143頁）
- 片桐 [2009] : 片桐謙「J. E. ケアンの『金問題の解決のための論評』について」『経済理論』（和歌山大学経済学会, 347, 1-21頁）
- 中野 [2009] : 中野聡子「Jevons の物価変動の実証研究の方法的位置づけ」『研究所年報』（明治学院大学産業経済研究所, 26, 85-95頁）
- 馬渡 [1997] : 馬渡尚憲『J. S. ミルの経済学』（御茶の水書房）
- 山崎 [2004] : 山崎好裕「ケアンの『奴隷の力』—アメリカ奴隷制度と古典派経済学」小柳公洋・岡村東洋光編『イギリス経済思想史』（ナカニシヤ出版, 95-111頁）

## The Background of Cairnes's Value Theory: In Relation to the Background of Jevons's Value Theory

Shujiro ABE

### Abstract

While Cairnes is said to be the last classical economist, Jevons has been described as one of the first marginal economists. The direct connection between them is well known, however, their ideological connections still haven't been considered in sufficient depth. This paper considers their theories of value (because the theory of value is the junction between classical economics and marginal economics), and make clear the differences and similarities between Cairnes's and Jevons's value theory.